

野良着の生活史－民俗服飾の近代化と民族衣装の創出
に関する学際的比較研究－

Life History of Field Clothes: Comparative Research on Modernization of Folk Costume and
Construction of National Costume

糸林 誉史^{*1+}, 林 在圭^{*2+}, 高田 知和^{*3+}

Yoshifumi Itobayashi^{*1+}, Jaegy Lim^{*2+}, and Tomokaz Takada^{*3+}

*1 文化女子大学服装学部 東京都渋谷区代々木 3-22-1

Faculty of Clothing Science, Bunka Women's University

3-22-1 Yoyogi Shibuya-ku, Tokyo, Japan

*2 静岡文化芸術大学文化政策学部

Faculty of Cultural Policy and Management, Shizuoka University of

Art and Culture

*3 東京国際大学人間社会学部

Faculty of Human and Social Sciences, Tokyo International University

⁺服飾文化共同研究拠点、文化ファッション研究機構、文化女子大学

Joint Research Center for Fashion and Clothing Culture

Bunka Fashion Research Institute, Bunka Women's University

Abstract: In this study, we focused on efforts to revive Asian traditional textile industries that underwent a decline and have become obsolete amidst cultural modernization. In particular, we compared the revival initiatives for folk clothing industries in Japan, South Korea, and Malaysia, whose governments have shown strong support for reviving these industries.

First, we looked at the case of the *Yuntanza Hanau* textile from Okinawa, Japan. *Yuntanza Hanau* textiles were traditionally woven at Yomitan Village, Nakagami District, in Okinawa Prefecture during the early period, but weaving stopped in the beginning of the 20th century. In 1960, Yomitan Village, through its economic development plans, initiated efforts to revive the industry. Women villagers were the ones involved in actual production and revival of *Yuntanza Hanau* textile, but the government, aiming to make it a local specialty craft, established the Traditional Craft Center and put up three workshop studios in different locations around the village. The strong leadership and financial support provided by the local government were instrumental in reviving this important traditional folk clothing industry.

Next we studied the case of the *Hansan mosi* ramie fabric from Hansan in Seocheon-gun,

*1) itobayashi@bunka.ac.jp

Chungcheongnam-do, South Korea. *Hansan mosi* is an elegant fabric for summer apparel and was traditionally produced mainly in Hansan in the whole Seocheon-gun area. With the introduction and spread of the use of synthetic fibers, however, areas for growing ramie were greatly reduced, and the *Hansan mosi* fabric industry deteriorated. In the middle of the 1980s, however, as part of their initiatives in restoring cultural traditions, the national and the local Seocheon governments introduced programs on preserving and continuing the production of *Hansan mosi*. In the 1990s, they established the Hansan Mosi Fabric Hall, and in 2000, they organized an agency for globally promoting Hansan mosi fabric.

Finally, we studied the case of the *kain songket* fabric produced along the Terengganu River in Malaysia. Until around 1920, silk fabrics, mainly *kain limar*, were produced in Kuala Terengganu. Production of silk fabrics was affected by the Second World War and eventually declined with the importation of cotton fabric. Under Malaysia's new economic policy implemented in the 1970s, the Malaysian Handicraft Development Corporation (MHDC) introduced the use of *kain songket*, which was traditionally used as ceremonial cloth. From the mid-1970s, MHDC initiated reforms to restructure the raw materials monopoly brought about by commercial capitalism, to streamline the traditional worker-employment system, and to upgrade the conventional product-distribution system. These efforts encouraged the growth of privately owned and independent textile businesses and led to the expansion of the handicraft industry.

要旨：本研究は、アジア諸地域における「民俗服飾」が、近代化のなかで消滅や衰微に瀕していたのを復興させてゆく過程に着目し、それを伝統的織物業を事例に明らかにしたものである。その際、特に行政の強い影響と支援の下での復興を、日本、韓国、マレーシアを比較して明らかにした。

日本では沖縄の「読谷山花織」を事例に論じた。沖縄県中頭郡読谷村でかつて織られていた「読谷山花織」は 20 世紀に入ると全く織られなくなっていたが、1960 年代に、村の経済振興計画のなかで復興事業が企画・実行された。その際、技術の復興と実際の生産は主に女性が行ったが、それを村の伝統工芸品として特産化していくためには伝統工芸総合センターの建設や村内三ヶ所への工房の設置など、行政からの財政支援と村の強力なリーダーシップが大きな意義を持っていた。

韓国の事例としては、忠清南道舒川郡韓山面の「韓山モシ」を取り上げた。「韓山モシ」は韓山を中心とした舒川郡一帯で生産されていた夏用の高貴な生地であったが、1960 年代以降の化学繊維の導入・普及によって苧の栽培面積も「韓山モシ」も壊滅的状況に追い込まれた。しかし 1980 年代半ばから伝統文化復興の一環として、地方自治体の舒川郡や国が「韓山モシ」の保存・継承のために力を注ぎ、1990 年代には韓山モシ館を建設し、さらに 2000 年代に入っては韓山モシ世界化事業団を組織化してその復興に努めた。

他方、マレーシアの事例はトレンガヌ州の「カイン・ソンケツ」である。クアラトレンガヌでは 1920 年頃まで「カイン・リマール」を中心に絹織物を生産していたが、第二次世界大戦の影響や綿織物の輸入により衰退した。しかし 1970 年代の新経済政策 (NEP) 下において、マレーシア工芸開発公社 (MHDC) の主導のもとに登場したのが儀礼布であった「カイン・ソンケツ」であった。工芸開発公社は、1970 年代半ばから商業資本による原材料の独占や慣習的な雇用や流通制度を再編し、自営の織物工を育成して工芸産業を発展させた。

配当決定額

平成 20 年度	560, 000円
平成 21 年度	1, 400, 000円
平成 22 年度	1, 140, 000円
合計	3, 100, 000円

研究の目的

本研究の目的は、アジアの民俗服飾にとって近代化の持つ意味を、家族・共同体の変容との関連から、地域研究のアプローチによる比較により学際的総合的に明らかにすることである。具体的には、第二次世界大戦後、特に高度経済成長期以降の日本・韓国・マレーシアの苧麻・木綿・絹の民俗服飾を対象として、生活史調査を行いつつ、その近代化の過程を広く文化の客体化やフォークロリズムの現象であると捉え、その裏に潜んだ文化ナショナリズム的背景と、それと現場で対峙せざるを得ない自治体側の論理の両面から、現代アジアの民俗服飾研究に纏わる諸問題を提起してみたい。

研究の方法

アジアにおいて「民俗服飾」の近代化の過程は、同時に国民アイデンティティを求めての「民族衣装」創出の過程であった。例えば、数ある日本の服飾から、なぜ「キモノ」が選ばれて日本の民族衣装となったのであろうか。各国における洋装化、消費社会化への変化の中で、人々の「伝統文化」の解釈と実践の過程の詳細な検討が必要となる。

研究の方法としては、地域研究および地域社会学の手法を用いる。フィールドワークを基礎とした民族誌法に基づき分析するが、文化の客体化論やフォークロリズム論の視点を導入することで、より問題を明晰化する。その際には、特定の個人の生きられた記憶のなかの衣生活と家族・共同体の変容の解明だけでなく、自治体史誌や産業史としてみた農村開発の論理や過去との連続性を求める思想にまで立ち入って分析を試みる。

研究の実施計画

【平成 20 年度】 予備調査

本調査のための研究会の開催と予備調査の実施および資料収集にあたる。調査は共同で実施するが、各調査地での総括は、日本・高田、韓国・林、マレーシア・糸林が行う。

①国内の研究協力者を交えた共同研究会を組織し、個別発表と討議を行う。1月下旬、浜松にて共同研究会を開催する。

②予備調査および研究協力者との協議を行う。高田が12月中旬に沖縄県那覇市・島尻郡において予備調査を行う。糸林は、2月中旬に、シンガポール国立東南アジア研究所・マレーシア・クランタン州において予備調査と海外研究者との協議を行う。同じく2月中旬に、林が大韓民国忠清南道で予備調査と海外研究者との協議を行う。

【平成 21 年度】 本調査

地域社会の構造やその変容と伝統工芸とその従事者の連関について本調査を実施する。

①本調査に呼応して共同研究会を組織し、個別発表と討議を行った。文化の客体化論やフォークロリズム論の理論的な整理と平行して、研究協力者との研究ネットワークを構築する。

②本調査を実施する。研究会で得た共通理解のもと、各調査地の総括者を中心にして、共同で地域社会の調査、自治体・地場産業の従事者への聞き取り調査を行う。

調査地と時期は、

沖縄県：中頭郡読谷村、国頭郡大宜味村(9月下旬、11月上旬、1月中旬)

大韓民国：忠清南道舒川郡韓山面(9月上旬)

マレーシア：トレンガヌ州クアラトレンガヌ市(2月中旬)

【平成 22 年度】 補充調査

共同研究会を開催して、自治体側の農村開発の論理や文化ナショナリズム等の過去との連続性を求める思想にまで立ち入った分析を行う。また研究の総括に向けての補充調査を実施し、地域社会レベルの資料収集を行う。

調査地と時期は、

沖縄県：中頭郡読谷村(8月中旬、9月中旬、11月上旬、2月中旬)

大韓民国：忠清南道舒川郡韓山面(9月上旬)

マレーシア：シンガポール(2月下旬)

研究の成果

沖縄・韓国・マレーシアの地域社会と民俗服飾

本研究は、アジア諸地域における「民俗服飾」が、近代化のなかで消滅や衰微に瀕していたのを復興させてゆく過程に着目し、それを伝統的織物業を事例に明らかにしたものである。その際、特に行政の強い影響と支援の下での復興を、日本、韓国、マレーシアを比較して明らかにした。

(1) 沖縄

日本では主に沖縄の「読谷山花織」を事例に論じた。沖縄県中頭郡読谷村でかつて織られていた読谷山花織は 20 世紀に入ると全く織られなくなっていたが、1960 年代に村の経済振興計画のなかで復興事業が企画・実行された。その際、技術の復興と実際の生産は主に女性が行ったが、それを村の伝統工芸品として特産化していくためには伝統工芸総合センターの建設や村内三ヶ所への工房の設置など、行政からの財政支援と強力なリーダーシップが大きな意義を持っていた。

読谷山花織は紋織の一種で、生産は木綿又は絹、染料は藍、福木、テカチ(車輪梅)等を用いている。布地の裏表がはっきりして裏側に紋の色糸が浮いており、着尺他、帯地及び手巾として用いられる他、飾布、花瓶敷等としても用いられている。読谷山花織は 1974 年に県指定伝統的工芸品に、1976 年には国指定伝統的工芸品に指定されおり、1999 年にはその推進者であった與那嶺貞が国指定重要無形文化財に指定された。また 1975 年に「読谷山花織事業協同組合」が設立されており、1981 年には、読谷山花織とヤチムン(陶器)の振興を図るため「読谷村伝統工芸総合センター」が、1985 年からは村内でも花織の従事者が多い3つの地区(楚辺、座喜味、波平)に地域工房が作られて活動している。

平成 21 年度および平成 22 年度に、これらに対して、主に二つの観点から、すなわち一つには歴史的にどのように復活を遂げてきたのか、二つめに読谷山花織事業協同組合の現状はどうかという点について調べた。

まず歴史的な点だが、読谷村では従来から村史編纂や村内各字の「字誌」編纂が盛んであるため、残されていた文書史料に依拠することが可能であった[1]。そのため村史編纂室や村役場での文書調査を行った。以下、概略だけ述べると、読谷山花織・読谷山ミンサーは、明治期までは織られていたものの、そ

の後はほとんど作られていなかった。それを、1964年に村の振興計画の一つとして復興が試みられた。中心になったのは、当時の村長池原昌徳であり、技術復活の中核だったのが與那嶺貞であった。池原は、1962年に村長に就任、折りしも読谷村では「第二次経済振興計画」を策定しており、そのなかの一環として「読谷山花織」を特産品としていくことが企画されたのである。池原は1964年の施政方針演説で、読谷山花織の再興を計りたいと考えている、その理由は本村特産品をつくり出すためと、「婦人には農業は過労であるし適職の織物業をすすめられれば零細農家は減少し産業構造や労働人口の調節の面から重要なこと」だからだと述べた[2][3]。当時の村議会ではかなりの反対が見られたが[4]、村長主導のもとで花織の復活が図られた。

池原昌徳の後の村長もこの路線を受け継ぎ、1969年からは村主催で長期間の技術講習会を開き、後継者育成に努め、技術を習得した女性たちは読谷山花織愛好会を作って技術を継承した。そして、1975年の海洋博前後から急速に需要が増えた結果、産業として確立するようになった[5]。この頃村長に就任した山内徳信は、その強力なリーダーシップでさまざまな村づくりを行い、その中核には常に読谷山花織などの伝統工芸を置いた。その結果、愛好会は読谷山花織事業協同組合として発展し、前記の伝統工芸センターや地域工房が作られていった。

また読谷山花織事業協同組合の現状については、理事長及び組合員諸氏に複数回インタビューを行った。それによれば、現在従事者はだいたい130人くらいであり(平成21年度で137人)、家庭の40代以降の主婦層が多く、なかでも年金受給者に本格的に活動しているものが多い傾向にある。組合員間の平等意識は強く、定期総会にはほぼ全員が出席するという[6]。他方で、この数年売上げが落ちていたがこのところ回復しつつあり、織り手の増加が望まれている[7]。概ね以上のような現状についてヒアリングができた。

また、読谷山花織と比較する意味で国頭郡大宜味村喜如嘉の芭蕉布を取り上げた。これについては、平成20年度に喜如嘉の区事務所と芭蕉布会館に赴いてヒアリングを行った。読谷山花織と同様に、戦後復興した喜如嘉の芭蕉布は、1974年に県指定伝統的工芸品に、1988年には国指定伝統的工芸品に指定され、その中心人物であった平良敏子が、2000年に国指定重要無形文化財になっている。戦後、沖縄県内の他地域が芭蕉布を織らなくなったなかで、喜如嘉では引き続き織り続けられ、1974年に「喜如嘉芭蕉布事業協同組合」が設立され、さらに1986年には「村立芭蕉布会館」が県と村の補助金で建設された。そしてこの年より後継者育成事業は芭蕉布会館で行われている。

平成21年度に行ったヒアリングによれば、この事業協同組合の組合員数は23名で、平均年齢は73歳と高齢化している。芭蕉布は全国的知名度も高く需要も伸びが期待できるが、織り手の高齢化や糸芭蕉の劣化など問題もある。芭蕉布会館には年間2万人ほどが訪れているので、顧客に繋がる取り組みを行う必要があるということであった[8]。

(2) 韓国

「韓服」の韓国固有の基本的な服装形態とは、「チマ・ジョゴリ」「バジ・ジョゴリ」と呼ばれる上衣下袴の衣袴分離の様式を特徴とする。元来、この衣袴分離様式は北方系騎馬遊牧民族の様式(胡服)で、温暖な気候地域での農耕生活にも適していたことから韓国固有の服飾文化として継承され、北方系胡服の長所と中国の漢族の一部様式である袍型の特徴を取り入れられ、今日に至る[9]。

衣袴分離の様式は機能面からみて、胴体と袖・股があって、身体のサイズより衣服の寸法がゆったりしていて、季節によっては下着の重ね着ができ、衿回りと袖口が狭く裾には紐を結ぶことによって、すばやい動きと防寒の役割を果たす。さらに着衣の際に何通りもの調節が可能であるので、大人しい、活動的で

迫力のある様子、女性の場合はしなやか・豊満・重厚の様子などのさまざまな様相を出せることができるのも、韓服の特色の一つである。

服装の素材は、麻布・苧布・絹・木綿の4つに大別される。麻布は韓国の服飾を考える上では必ずのことのできない服地である。麻布の服で夏を過ごし、特に葬礼の際の寿衣(死に装束)にもなるため、現在でも一部山間地方では栽培・機織りが行われている。今日では麻は大麻の幻覚剤問題で栽培するためには許可が要る。苧布は高級の服地として重宝されてきた。苧布は麻布より質感が優れ、伝統的に上流層のみならず一般家庭でも広く夏用の服地として、また暑い服地として愛用されてきた。現在でも苧布の服は中高年層を中心に愛用されている。絹は特に 20 世紀初めの日本植民地時代から奨励されたが、1945 年の光復以前までの庶民にとって唯一の絹織物であった。しかし現在では養蚕の絹は皆無に近い。最後に、木綿は 14 世紀半ば頃に中国から導入され、その後最も広く生産されてきた服地であるが、現在では輸入に頼っている[10]。

平成 21 年度、韓山面における「韓山モシ」に関する聞き取りから、これらの服地は類似する過程を経ることがわかる。機織過程は、苧布を中心にみると苧麻の栽培・収穫してから、①テモシ造り(下地造り)、②モンチュギ(割き)、③モシサムギ(糸造り)、④ナルギ、⑤メギ、⑥クリガムキ、⑦チャギ(機織り)、⑧裁断の8工程からなる[11]。しかし、平成 22 年度、韓山面長の話によると、苧布の機織り(伝統文化)だけでは生計を立てることができず、「韓山モシ」を維持・継承するためには、いかに収益を上げるかが重要で、そのためにはさまざまな関連商品、例えば苧葉による食品添加物などを開発することが急務である。

(3) マレーシア

マレーシアでは、1957 年の独立以降、統一マレー人国民組織(UMNO)政権は、「経済開発」に政権の正統性をおいてきた。開発政策の第 1 期(1950~1970 年まで)は、開発行政の基盤整備と農村開発、第 2 期(1971 年~1981 年)は、「新経済政策(NEP)」としてのエスニック集団間の不均衡の是正を目指す開発、第 3 期(1981 年以降)は、マハティール政権の制度改革としてのマレー人企業家の育成を目標とした開発が行われてきた[12]。

平成 21~22 年度にかけて、工芸センターにおける聞き取りと関連資料からわかったことは、1970 年代半ばからの新経済政策(NEP)のもとで、政府の設立した専門機関の果たした役割の重要性であった。

第 1 期において、農業経済学者の Ernest K. Fisk(1959)[13]は、1947 年にコロombo・プランのエコノミストとして、また 1950 年からは「農村工業開発公社(RIDA)」の初代計画経済部長としてマレーシアに駐在した。彼の 1958 年当時の報告によると、東海岸諸州の「カイン・ソンケツ(kain songket)」は品質が劣り、また生産組織においても多くの問題を抱えていた。クランタン州では 1950 年代より'Bidah Songket'に代表される問屋商人が生産者に資金や原料・機械を前貸して生産を行わせ、その製品を買い上げる問屋制家内工業が発展途上にあった。だが東海岸諸州の原料や染料は、ほぼ輸入に頼り、華人を中心とする商業資本が独占していた。RIDA によるマレー人を主たる受益者とする農村開発は、十分な成果を上げることができなかった。

第 2 期において、経済不均衡の是正を目指す NEP の実現に向けて、政府はマレー人社会向けの開発政策を実行する専門機関の設立を急いだ。RIDA が再編され「ブミプトラ殖産振興公社(MARA)」となり、染織を含む各地の伝統工芸を再編成するために、1979 年に「マレーシア工芸開発公社(MHDC)」が設立された。既存の MARA や農業開発省「コミュニティ開発局(KEMAS)」に加えて、国営企業公社である MHDC が、商業資本による原材料の独占や慣習的な雇用慣行の再編、さらに流通市場や民間企業活動にも直接的に介入するようになっていった[14]。

第3期において、MHDCが各州において「工芸センター(Kraftangan Malaysia)」を運営するようになった。例えばトレンガヌ州では、2005年より'Pusat Inovasi Kraf Tenunan Malaysia'と改称し、織工の養成、原材料や織機の販売だけでなく、アメリカ製大型織機の導入や自動織機の研究開発、起業家の育成事業において中心的な役割を担うようになった。

1982年にクアラトレンガヌ市郊外に個人工房を開いたHabibah Zikri氏(Bibah Enterprise代表)は、ペラ州出身でマラ工科大学(RIDA/MARAの研修施設として1956年に設立)においてデザインを専攻し、MHDCにデザイナーとして就職した。現在、Kraftangan Malaysiaで研修を終えた20名の織工が周辺地域から集まる。女史のカイン・ソンケツは、2007年に国家工芸賞を受賞するなど内外から高い評価を受けている[15]。

おわりに

日本では沖縄の「読谷山花織」を事例に論じた。沖縄県中頭郡読谷村でかつて織られていた読谷山花織は20世紀に入ると全く織られなくなっていたが、1960年代に、村の経済振興計画のなかで復興事業が企画・実行された。その際、技術の復興と実際の生産は主に女性が行なったが、それを村の伝統工芸品として特産化していくためには伝統工芸総合センターの建設や村内三ヶ所への工房の設置など、行政からの財政支援と村の強力なリーダーシップが大きな意義を持っていた。

韓国の事例としては、忠清南道舒川郡韓山面の「韓山モシ」を取り上げた。韓山モシは韓山を中心とした舒川郡一帯で生産されていた夏用の高貴な生地であったが、1960年代以降の化学繊維の導入・普及によって苧の栽培面積も韓山モシも壊滅的状况に追い込まれた。しかし1980年代半ばから伝統文化復興の一環として、地方自治体の舒川郡や国が韓山モシの保存・継承のために力を注ぎ、1990年代には韓山モシ館を建設し、さらに2000年代に入っては韓山モシ世界化事業団を組織化してその復興に努めた。

他方、マレーシアの事例はトレンガヌ州の「カイン・ソンケツ」である。クアラトレンガヌでは1920年頃までカイン・リマールを中心に絹織物を生産していたが、第二次世界大戦の影響や綿織物の輸入により衰退した。しかし1970年代の新経済政策(NEP)下において、マレーシア工芸開発公社(MHDC)の主導のもとに登場したのが儀礼布であったカイン・ソンケツであった。工芸開発公社は、1970年代半ばから商業資本による原材料の独占や慣習的な雇用や流通制度を再編し、自営の織物工を育成して工芸産業を発展させた。

アジアにおいて「民俗服飾」の近代化の過程は、同時に国民アイデンティティを求めての「民族衣装」創出の過程であった。だがこの過程は、政府レベルの地域開発の表舞台には登場することはなく、沖縄、韓国、マレーシアともローカルなレベルでの視点、地域社会からのアプローチがその創出の解明のために必要となる。

主な発表論文等

1. 歴史と地域社会—自治体史誌論・再々考—
高田知和、応用社会学研究(東京国際大学)、21号(印刷中)、(2011)
2. コミュニティとコミュニタリアニズム
糸林誉史、人文・社会科学研究(文化女子大学)、18巻、101-114、(2010)
3. マージナルな立場からみた自治体史
高田知和、地域史研究(尼崎市立地域研究史料館)、39-2、51-70、(2010)
4. 韓国の食生活における日常食と儀礼食—忠清南道唐津郡一村落の事例を中心に
林在圭、早稲田大学国際医食文化研究所『医食文化叢書 I 医食文化の世界』、59-72、

(2010)

5. 韓国における韓服の伝統とその特徴

林在圭、アフラシア(現代アジア・アフリカセンター)、7号、28-33、(2010)

6. 韓国の伝統衣料における近代化の過程

林在圭、アフラシア(現代アジア・アフリカセンター)、8号、29-33(2010)

7. 「民俗服飾」近代化の過程—ローカルな視角からの比較研究—

高田知和、糸林誉史、林在圭「平成22年度日本生活文化史学会大会
(全国大会要旨集)」(日本生活文化史学会)、2010年9月18日

8. 文化資源とデジタルアーカイブズ

糸林誉史、人文・社会科学研究(文化女子大学)、17巻、59-69、(2009)

9. 自治体史の社会学—地域の歴史を書く・読む・見る—

高田知和、年報社会学論集(関東社会学会)、22号、10-21、(2009)

10. 自治体史誌の社会学・再論

高田知和、応用社会学研究(東京国際大学)、19号、17-39、(2009)

参考文献

1. 高田知和:「マージナルな立場からみた自治体史」:『地域史研究』, 第39巻 第2号, 尼崎市立地域研究史料館, (2010)
2. 『1964年読谷村議会会報自1964年1月至1964年12月』 読谷村議会, p.114, (1964)
3. 『読谷村だより 第95号』 読谷村, 1964年7月21日, p.2, (1964)
4. 『1964年読谷村議会会報 自1964年1月至1964年12月』 読谷村議会, p.247, (1964)
5. 沖縄県工芸指導所:『工芸指導所20年のあゆみ 染色技術支援編』 沖縄県工芸指導所, (1996)
6. 読谷山花織事業協同組合での聞き取り(2009年10月1日)
7. 読谷山花織事業協同組合での聞き取り(2011年2月22日)
8. 喜如嘉芭蕉布事業協同組合での聞き取り(2009年9月29日)
9. 国立文化財研究所:『韓山モンチャギ重要無形文化財第14号』, 国立文化財研究所, (2004)
10. 舒川郡:『舒川郡誌』, 舒川郡, (2009)
11. 林在圭:「韓国における韓服の伝統とその特徴」:『アフラシア』, 7号, 現代アジア・アフリカセンター, pp.28-33, (2010)
12. Rudner, Martin: *Malaysian development: a retrospective*, Ottawa: Carleton University Press, pp.204-261, (1994)
13. Fisk, E. K. : “The economics of the handloom industry of the East Coast of Malaya”, *Journal of the Malayan Branch of the Royal Asiatic Society*, v. 32 n. 4, pp.1-72, (1959)
14. Kraftangan Malaysia (Terengganu), 職員からの聞き取り(2010年2月18日)
15. Bibah Songket, Bibah Enterprise 代表 Habibah Zikri からの聞き取り(2010年2月18日)